

建築・社会システムに関する連続シンポジウム<第12回>

法に係わる環境・設備の課題と展望

現代の建築は、設計や施工段階で多くの建築規制によって縛られているが、建築環境設備分野は建築関連法規以外にもさらに多くの規制や基準に縛られている。建築基準法は国民の生命、健康、財産の保護、公共の福祉の増進に資することを目的として、必要最小限の内容を定めるとされるが、日本の社会は建築基準法が定められた当時とは大きく変わり、建築分野における環境・設備分野の比重も飛躍的に大きくなってきた今、建築や建築関連の法規制を建築環境設備分野の視点で眺め、今後の建築における環境設備分野のあり方、関連法規制のあり方を考えたい。今回は、今年のシンポジウム以降の検討結果を報告する。

<主催>都市・建築にかかわる社会システムの戦略検討特別調査委員会

日 時:2011年11月29日(火)13:00~17:30

場 所:建築会館ホール

プログラム

司 会:川瀬貴晴

記 録:一ノ瀬雅之

- 13:00~13:10 趣旨説明 川瀬貴晴(千葉大学教授)
13:10~13:35 室内外環境と法制度 高草木明(東洋大学教授)
13:35~14:00 保健衛生と建築環境 大澤元毅(国立保健医療科学院統括研究官)
14:00~14:25 仕様規定と性能規定の現状と課題 竹市尚広(竹中工務店)
14:25~14:50 環境・設備と海外の法制度
五條 渉(建築研究所住宅・都市研究グループ長)

休憩

- 15:00~15:25 建築基準法と建築設備 そのあり方について 山下 開(日建設計)
15:25~15:50 工事・運用段階の規制と対応 高井啓明(竹中工務店環境・設備担当部長)
15:50~16:15 建築設備技術者と法制度 牧村 功(日建設計顧問)
16:15~16:40 環境研究者と実務者に対するアンケート結果
一ノ瀬雅之(首都大学東京・助教)
16:40~17:20 討議
17:20~17:30 まとめ 南一誠(芝浦工業大学教授)

参加費 会員:1,500円 会員外:2,000円 学生:1,000円

定員 150名

申込方法 FAX または e-mail にて催物名称・会員番号・氏名・勤務先・電話番号・e-mail アドレスを明記の上お申込下さい。定員に達した場合は、お断りする方のみご連絡します。

申込み・問合せ 日本建築学会事務局教育・普及事業グループ 酒井

e-mail:sakai@aij.or.jp TEL03-3456-2051 FAX 03-3456-2058